

代表質問

※議長(丸山幸子)、副議長(松原たかし)、監査委員(若杉たかし)は、慣例により一般質問を控えています。

公明党尾張旭市議団



芦原美佳子 議員



(動画配信)

Q 物価高騰対策に地方創生臨時交付金等を活用しどのように取り組まれるか？

A 支援策の中でも保育園や小中学校の給食材料費の高騰対策には重点を置いている

Q 当市議団は市民の切実な声を聴き、物価高騰対策や令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象拡充を求める緊急要望書を市長に提出してきた。各自治体が実情に応じた施策に充てられる、地方創生臨時交付金等を活用した支援策について伺う。

A 市長 低所得世帯や子育て世帯等への生活者支援のほか、民間保育所や学童クラブ、中小企業等への事業者支援を中心に予算化しており、中でも給食材料費の高騰対策に重点を置いている。また、住民税非課税世帯等への給付金は、世帯全員が税法上の扶養となっている非課税世帯についても、市の裁量で対象を広げ、給付することとした。

Q 狭あい道路の拡幅整備の推進について

A 今年度は、拡幅用地の確保及び整備をより一層、積極的に推進する

Q 市が管理する道路幅員4m未満の道路(狭あい道路)の拡幅整備は、災害に強く、安全安心なまちづくりにとても重要である。今後の推進と方針を伺う。

A 市長 市内には、大規模災害時の避難や緊急車両の通行

に、支障を来す狭あい道路が存在し、その解消に向けた取組を、迅速に進める必要がある。新規の路線整備のモデルケースとして、市道北山13号線の拡幅整備を、地元のまちづくり推進団体と協働で実施していく。

Q 带状疱疹ワクチン接種の助成について

A 費用の一部助成の実施に向け、早急に調整を進めたい

Q 带状疱疹ワクチン接種の助成を求める市民からの要望が、数多く寄せられている。带状疱疹の予防や重症化、後遺症を防ぐために有効なワクチン接種の助成について考えを伺う。

A 市長 带状疱疹ワクチンは、有効性が認められるワクチンで、市民ニーズや国の動向、他自治体の助成状況等を踏まえ、一定の年齢以上の市民に対し、費用の助成が必要だと感じる。助成内容や開始時期等も含め、瀬戸旭医師会や近隣自治体と連携を図り、実施に向け早急に調整を進めたい。

Q 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COCOLO(ココロ)プランについて

A 同プランが示す3つの目指す姿の内容については、大きく賛同できるものであり、その取組を推進していきたい

Q 全国の不登校児童生徒数が過去最高となったことを背景に、文部科学省はココロプランを発表した。目指す姿として①不登校の児童生徒に全ての学びの場を確保②心の小さなSOSを見逃さずチーム学校で支援③学校の風土が見える化し、安心

して学べる場所に3つの柱を掲げているが、本市の取組について伺う。

A 教育長 学びの場、居場所として校内教育支援センターを今年度、旭中学校に設置した。校外においても適応指導教室を含め、教育支援センターの機能強化に向け検討を始めている。また、タブレット端末のSOSボタンなどを活用し、小さな声を拾えるような仕組みづくりも進めたい。関係諸機関と連携し、1つ1つのケースに丁寧な対応を心がけるとともに、保護者の会の継続的な実施により、保護者の気持ちに寄り添った支援を行ってまいりたい。

Q 分かりやすい言葉で親しまれる市役所に！

A 市民に分かりやすい言葉で情報発信することは、行政サービスの一環として非常に大切なこと

Q 市民に伝わりづらい「お役所言葉」をやめて「市民に伝わる文書作成の手引き」を作成し、伝え方を工夫している自治体がある。本市の取組について伺う。

A 市長 市が作成する文書は正確性が求められ、法律用語など、なじみのない言葉を用いることも多々ある。しかし、より分かりやすく伝わりやすい文書を作成する意識を持つことは「親しまれる市役所」の基本になる。先進自治体の取組を参考に、文書事務の手引の策定や職員研修などに取り組んでいく。

その他の質問項目

- 子育て支援の充実について
 - ・子どもの遊び場の充実について
 - ・学校給食費の無償化について
- 駅前周辺の整備について

代表質問

令和あさひ



さかえ章演 議員



(動画配信)

Q 公金詐取に係る再発防止に向けた対応について

不正リスクに対応した検査体制等の充実と不正は起こりうるという視点で職員の意識改革を図る

Q 公金詐取の発生の原因について伺う。

① 市長 直接の原因は、公金詐取というモラルを欠いた職員が原因だが、職員が不正を働くという視点が欠けていたことが、事件発生の原因だった。性善説に立った職場風土により、不正リスクに対応したチェック機能が整っていなかったと考える。

Q 損害賠償について伺う。

① 刑事訴訟の中で、民事上の損害賠償請求に代わる手続を行うことができないか検討している。

また、元職員の上司であった職員についても、既に退職した者も含め、地方自治法の規定に基づく、賠償責任が問えるか、過去の裁判例などを参考に精査している。

関連法令にのっとり、慎重かつ適切に、毅然とした対応をしていきたい。

Q 再発防止について伺う。

① 今年3月に全職員を対象に法令遵守研修のオンラインでの実施や、4月には会計課への正規職員の1名増員、会計課の配席見直しや検査体制等の充実に向け公認会計士からの意見聴取等を進めている。

また、元職員を告発し、関係

職員の厳正な処分を行い、4月末には事件の全容を報告書で公表した後、私と副市長の給与を減額する条例を本議会に提出した。

市民の信頼を回復するよう、職員一丸となって、再発防止に取り組んでいきたい。

Q 安全安心について

出水期に備えた「災害対策本部の図上訓練」を6月1日に実施するなど、様々な想定による防災態勢の強化につなげたい

Q 浸水対策の内容について

① 市長 今年3月27日から、河川等の監視カメラの一般公開をした。河川の状況をリアルタイムに確認でき、自主避難の判断材料で役立つようになった。

また、今年度には、雨水整備計画を策定し、浸水シミュレーションを行い、整備優先度を設定することで効率的かつ効果的に進めたい。

Q 子育て教育について

「少子超高齢化」「人口減少」は喫緊の課題と認識している。こども・子育て施策は、その課題解決の大きな柱と考える

Q 給食材料費高騰分の公費負担等について

① 市長 小中学校は昨年度からの1食20円に、今回の1食40円を加え、60円の支援を実施する。給食費の無償化については、国の検討状況を注視する。

Q 環境・都市基盤について

次期一般廃棄物処理基本計画は、プラスチック製品の分別、ペットボトルの集積所での回収などの検討を盛り込む

Q 次期都市計画マスタープランについて

① 市長 今年度から3年間かけて策定に取り組む。本市のポテンシャルを引き出し、まち全体の暮らしの質を高める都市基盤整備の在り方を検討する。

Q 共創・行政経営について

人口減少下等で、多額な財源を要する課題もあるが、事業の必要性や背景、時代や需要の変化を見極め取り組む

Q チャレンジ事業について

① 市長 私が発案した事業で、職員の「チャレンジする気持ち」を奮い起こし、これを育てる職場づくりを進め、市のブランド価値の向上を図ろうとするもの。現在、事業の提案募集を行っている。今後実施する事業を選び、予算化が必要なものは、9月補正での対応を検討し、早期の事業化に向けて進める。

Q 少子超高齢化・人口減少問題への対応について

① 「尾張旭市人口問題対策本部」を5月9日に設置し、第1回目の会議を6月中に開催する。皆で知恵を絞り、この最大の課題に立ち向かっていきたい。

その他の質問項目

○「健康・福祉」について

- ・健康都市連合国際大会について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・感染症対策の充実・強化について

○「経済・多様性」について

- ・地域産業の振興について
- ・魅力商品開発プロジェクト「旭色」について
- ・スタートアップの創業支援について

代表質問

市民クラブ



早川 八郎 議員



(動画配信)

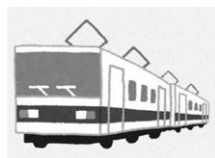
Q 三郷駅周辺まちづくりの未来をどのように描くのか？

A 再開発事業を着実に進め、地域一体となり、にぎわいの創出と経済の活性化を図っていく

【市内名鉄瀬戸線4駅周辺まちづくりの未来予想図について】

Q 今回の質問全体のテーマが、「有効的なお金の使い方で明るい未来を描く」である。そこで、現在、三郷駅前開発が進んでいるが、人口増加や周辺の活性化が見込まれる。市長としてこのまちづくりをどのように描き、新しい世代の未来へと引き継ぐのか？

A 市長 三郷駅周辺は、古くから本市の発展を牽引してきた中心拠点でもあり、ポテンシャルが高い地域と感じる。市街地再開発事業を着実に進め、魅力的でにぎわいのある駅前の整備を実現したい。また、本市と県立芸術大学が連携協力し、令和3年度からスタートした「三郷駅前まち育てプロジェクト」では、まちを育てようという思いが醸成されつつある。こうした思いを共有し、地域一体となり、にぎわいの創出と経済の活性化を図ってまいりたい。



この項目のその他の質問項目

- ・尾張旭駅周辺まちづくりについて
- ・旭前駅周辺まちづくりについて
- ・印場駅周辺まちづくりについて

Q 歩車分離のような安全安心な都市基盤整備を加速する必要があるのでは？

A 安全安心な道路交通環境整備が必要で、人を中心とした都市基盤整備を推進したい

【安全安心な都市基盤整備について】

Q 安全安心な都市基盤整備は、少子高齢化を迎える未来において、重要な案件である。歩行者、自転車、自動車皆の安全が確保できる歩車分離のような都市基盤整備を加速させる必要があると感じるが、市長の描く都市基盤整備の未来は？

A 市長 誰もが安全安心に外出できる道路交通環境を整備することが重要。そうした中、試行ではあるが、自転車通行空間の整備やガードパイプを設置するなど交通安全対策を実施。引き続き、歩行者の安全を確保するため、歩車分離を進めるとともに、人を中心とした都市基盤整備を推進したいと考える。



Q 部活動の指導者育成や金銭面の支援を市長はどのようにリードするのか？

A 地域や団体と連携し、財政面を含め、行政と一体となって活動の場を確保

【部活動支援の早期構築の考えについて】

Q 小学校部活動支援のためのテスト的な取組が始まった。教員の働き方改革や子どもたちの放課後の居場所などの問題解決は、若者の定住や少子化の明るい未来を描くと感じる。しかし、その指導者がいなければこの支援が成り立たないにもかかわらず、その育成や金銭面での課題が山積している。そこで、この事業を市長はどのようにリードしていくのか？

A 市長 小学校の運動部活動は今年度から廃止したが、これに代わる運動機会を幅広く提供していくことで、その影響を少なくしたい。今年度から始めたスポーツ教室の開催もその一つで、外部に委託して実施しており、スポーツ協会の皆様にも御協力いただきながら、種目を増やしていく。また、部活動を学校から切り離すことは、場の提供・指導者・費用面など多くの課題がある。現在、教育委員会でその対応を検討し、試行的に実施しているが、地域や団体などと連携し、財政面を含め、行政と一体となって、子どもたちの活動の場を確保していく。

